

施策マネジメントシート(2021年度の振り返り、総括)

作成日 2022 年 7 月 1 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課	
				課長	桑原 孝治	
施策	7	消防防災対策の強化	関係課	地域整備課 土木係		  

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名		対象	意図
				1	防災意識の高揚	町民	町民
			2	消防団員確保と活動環境の整備	消防団	消防団を中心として地域における防災力の充実に図る。	
			3	防災体制の強化	町民	災害に対応できる体制を強化する。	
			4	災害危険箇所対策の推進	町民	災害に遭わない。	

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 町内統一した情報伝達システムを整備し、災害情報を迅速に提供できる体制づくりに努めます。 防災意識の高揚や自主防災組織を強化するために地域の防災士を育成し、災害時に地域住民自ら生命や財産、安全確保できる体制づくりを目指します。 消防水利や消防車両・資機材等を計画的に整備するとともに、消防組織の強化・充実に図ります。 防災に係る危険箇所対策として、治山治水、中小河川の整備を推進します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	火災件数/災害による住家被害棟数	件	実績値	16/0	13/0	6/0
			目標値		10/0	9/0	8/0	7/0	6/0	5/0
B	火災及び災害による人的被害者数(死者/傷者)	人	実績値	1/0	0/4	0/0	3/1	0/0	0/0	
			目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
C	火災による損害額	千円	実績値	6,140	70,493	12,892	62,632	29,977	1,100	
			目標値		6,140	5,157	4,584	4,011	3,438	2,865
D	消火器設置率/火災警報器設置率	%	実績値	59.4/38.5	59.3/35.5	59.0/35.8	56.5/36.9	60.4/35.7	56.0/38.4	
			目標値		60.0/40.0	64.0/44.0	68.0/48.0	72.0/52.0	76.0/56.0	80.0/60.0
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A) 件数が減れば、町民の生命・財産が守られると考えられるため、成果指標とした。「災害による住家被害棟数」とは、自然災害による被害棟数を指し示す。 ※1月～12月の数値。</p> <p>B) 年間人的被害者数が減れば、町民の生命が守られているといえるため、成果指標とした。 ※1月～12月の数値。自然災害+火災</p> <p>C) 年間損害額が減れば、町民の財産が守られているといえるため、成果指標とした。 ※1月～12月の数値。</p> <p>D) 数値が高まれば、町民の生命・財産が守られると考えられるため、成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握</p> <p>※あなたは日頃、災害に対する備えをしていますか。→「消火器を設置する」「火災警報器を設置する」と回答した人の割合</p>
----------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 過去4年間(2013～2016)の平均値は、火災件数16件、自然災害による住家被害棟数はないが、他と比較して件数が多い。成り行きでは、毎年程度の被災が予想されるが、火災予防運動を充実させ、2022年度までの5年間で全国平均(2016実績1万人あたり5件)を目指す。2.9件×16千人/10,000人=5件。自然災害による住家被害棟数の目標値は0棟とする。【(人口1万人あたり火災件数(2016))全国平均:2.9件、県平均:3.8件、利根沼田平均:4.9件、みなかみ町平均:8.5件】</p> <p>B) 過去4年間(2013～2016)の平均値は、死者0.5人、負傷者0.5人。成り行きでは、隔年程度で想定されるが、人的被害者は0件を目指す。</p> <p>C) 過去4年間(2013～2016)の平均値は、9,174千円。火災1件あたりの平均は、573千円。初期消火により損害額を抑え、1件あたりの損害額を573千円とし、2022年度の目標値を2,865千円とする。【(火災1件あたり損害額(2016))全国平均:2,432千円、県平均:2,117千円、利根沼田平均:6,640千円、みなかみ町:383千円】</p> <p>D) 2017年度(平成29年度)アンケート結果では、「消火器を設置する」が59.4%、「火災警報器を設置する」が38.5%となっている。消火器の設置義務はないが、火災警報器の設置は義務化されている。100%の設置が望ましいが、費用負担棟に起因する未設置を考慮し、2022年度の目標値を消火器については80%、火災警報器については60%を目指す。【(火災警報器の設置率(2017))全国平均:81.2%、県平均:71.8%、利根沼田平均:62.0%】</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 自分の命は自分で守る意識を高め、災害に対する備えを行うなど自主防災に努める。 地域での防災意識を高め、地域防災力の向上に努める。災害時に助け合う。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防水利や消防・防災施設の整備を行う。 消防団の充実・強化や防災士の資格取得を推進し、自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。 防災に係る危険箇所対策として、治山治水・中小河川を整備する。 災害発生時には災害状況の把握、関係機関や住民への情報提供、避難準備・勧告・指示を行う。 町内統一した複数の災害情報伝達手段を構築する。
-----------------	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 2001年電波法関係審査基準の改正により、アナログ方式の防災無線は2022年11月に利用停止を迎える。 少子高齢化や就職環境の変化により、消防団員の充足率は年々低下していく。 災害対策関係法が年々改正され、学校、介護施設等や要支援配慮者の施設別・個別の避難計画や訓練の実施が求められている。 地球温暖化による異常気象により集中豪雨やゲリラ豪雨などの大規模災害が発生している。 新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延している状況である。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 消火栓・防火水槽の設置及び既存施設の改修。 たかさき消防指令センターからの火災発生吹鳴が聞き取れないので、町緊急一斉メールに火災発生場所の位置図を添付してほしい。また、町内統一した防災無線システムの整備。 突発的な大雨による土砂災害やダム崩壊を心配している。 土砂災害特別警戒区域内の対策をしてほしい。 自主防災組織の強化。 感染予防対策等新型コロナウイルスの迅速な情報提供を求められている。
-----------	--

施策	7	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
				課長	桑原 孝治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	① 時系列比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①火災件数は、令和2年度の18件から15件減少し3件。内訳は、建物火災3件(-3)、林野0件(0)、車両0件(-4)、その他火災が0件(-8)である。 ※()内の数値は前年との比較件数。 ②年間の被害者数は、令和2年度が死者0名・負傷者0名であった。令和3年度も死者・負傷者共に0名である。 ③火災による損害額はまだ正式な発表はされていないが昨年の3千万円弱から、約110万円となると聞いており、金額は昨年の3.6%ほどが予想される。 ④町民アンケートによると、消火器の設置率は60.4%から56.0%に減少し、火災警報器設置率は35.7%から38.4%へ増加している。	
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①昨年の利根沼田広域管内の火災総発生数は29件で、その内みなかみ町は3件となっている。沼田市は17件で2件の増加(建物は8件で1件減少)、片品村は5件で4件増加、川場村は1件で2件減少、昭和村は3件で1件減少となった。みなかみ町は昨年の18件から15件減少し3件となり、全体割合の約10.0%と例年にくらべて成果は高い水準となった。 ②火災による死者数は、管内においては令和2年の2名から令和3年は0名まで減少した。みなかみ町の死者は昨年に引き続き0名であった。 ③火災による損害額は、建物火災が16件中、沼田市8件、片品村3件、川場村0件、昭和村2件、みなかみ町3件ということで、沼田市が半数を占めている。人口比率で考えた場合、昨年のみなかみ町の損害額の成果は高い水準となった。 ④火災警報器設置率については、利根沼田広域消防の抽出調査において、設置率が61%、条例適合設置率が51%となっており、みなかみ町の設置率が低い数値であると読み取れる。調査方法が訪問調査の広域消防と違い、町民アンケートによる調査数値のため、アンケート回答者が設置済みの火災警報器を認識していないというケースもあるため、一概にみなかみ町が他団体より低いとはいえない。
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		①火災件数が目標値6件に対し3件と目標を上回ることができた。 ②火災及び災害による人的被害者数は目標値0/0に対し0/0で目標を達成をしたが、常に0を目指さなければならない。 ③火災による損害額は目標値3,438千円に対して約1,100千円と目標を上回ることができた。 ④消火器設置率は、目標値76.0%に対して56.0%、火災警報器設置率は、目標値56.0%に対して38.4%と共に目標を達成することができなかった。	

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 防災意識の高揚	A 災害に対する備えをしている町民の割合	%	実績値	75.5	73	75.2
			目標値		76.0	76.5	77.0	78.0	79.0	80.0
	B		実績値							
			目標値							
2 消防団員確保と活動環境の整備	A 消防団員数/機能別消防団員数	人	実績値	592/0	583/0	581/0	584/0	565/3	562/7	
			目標値		583/0	583/0	583/20	583/30	583/50	583/70
	B		実績値							
			目標値							
3 防災体制の強化	A 防災士資格取得者数	人	実績値	14	14	32	34	35	41	
			目標値		14	20	30	40	50	60
	B		実績値							
			目標値							
4 災害危険箇所対策の推進	A 土砂災害危険箇所数(対策済箇所/要対策箇所)	箇所	実績値	75/242	80/242	85/242	86/242	87/242	88/242	
			目標値		77/242	78/242	78/242	79/242	79/242	80/242
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 防災意識の高揚	①新型コロナウイルス感染症に対して、町民が安全で安心な生活を行うために、防災における状況に応じた対応が必要である。 ②令和2年9月の集中豪雨や12月の豪雪など災害時の避難経験や広報等による周知を通して、住民の防災意識は徐々に向上しつつある。大雨等による被災が想定される場合に、どのような行動を取るべきか啓発する必要がある。	①新型コロナウイルス感染症の再拡大を防止するため、正確な情報を防災Infoみなかみ、ホームページ、群馬テレビデータ放送を活用し、周知を図る。 ②災害に備え、防災マップを活用し感染症対策を考慮した避難所運営のマニュアル等に即した対応を行う。 ③自主防災組織活動補助金制度の拡充を図る。 ④B&G財団の支援金を活用した防災拠点の整備と避難所開設訓練や災害訓練を実施し災害に対応できる防災組織を育成する。
2 消防団員確保と活動環境の整備	①新規入団員不足により高齢化、長期在籍化が進んでいる。また、団員の勤務形態の多様化により、従来の消防活動の参加率が増加しない。 ②機能別消防団員制度が創設されたが、各分団の事情が相違していること、また、募集や活用方法についての課題がある。	①分団員の負担となっている活動等を見直し、各行政区や、町内外の企業等へ理解・協力を求め、消防団員の確保・維持に努める。 ②機能別消防団員制度は、高齢の基本団員からの移行や女性団員、ラッパ手等間口を広げて組織の拡充を図る。
3 防災体制の強化	①2022年11月に現在の防災無線が利用停止になることから全町統一された緊急情報伝達手段として防災情報配信システムである防災Infoみなかみの情報アプリのダウンロードとメール登録の普及が必要である。 ②防災士が有効に活用されていない。	①新たな情報配信システムの導入による防災情報配信システムの普及のため町の広報や各戸配布等や町のホームページによる周知を図る。 また、各課の関係団体の会議等でアプリのPRや登録のサポートをすることで普及を図る。 ②各行政区の防災訓練に対して、防災士の取得啓発や防災アドバイザーとしての活用を行う。
4 災害危険箇所対策の推進	①令和元年の土砂災害警戒区域の見直しを、令和3年度の更新でハザードマップに反映したが、常に最新情報を提供する必要がある。 ②災害危険箇所について、危険箇所があっても実際に被害があり、一定程度規模以上でない、補助対象とされない。	①各行政区と連携し、土砂災害警戒区域・浸水想定区域等、最新の情報を防災マップ等に反映し更新する。 ②災害危険箇所について、関係機関と協議し速やかに対策を講じ、予防保全のため計画的な維持補修を進める。

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	利根沼田広域消防運営費負担事業		① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	341,829,000 円	
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	広域市町村圏の消防業務(水利の設置・管理及び非常備消防の事務を除く。)の共同処理に対する負担金の支出。町内には西消防署、北消防署の2署体制。				なし			事業実績		
	基本事業	03	防災体制の強化								② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策
組織名	総務 課		消防・防災 係		課題なし				広域消防職員・消防車保有台数				
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項					1 目	1	令和 2年度	令和 3年度	単位
										139人・29台	139人・28台	人・台	

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	消防団秋季点検事業		① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	35,502 円	
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	消防団員の人員、姿勢、服装、訓練、礼式、消防操法、消防用機械器具物品及び備品等を検閲者が点検する。				コロナの影響で事業なし			事業実績		
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備								② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策
組織名	総務 課		消防・防災 係		サラリーマン団員が増加したため訓練の継続や活動の維持が課題であるが、訓練の重要性を再認識し、必要な訓練を定期的を実施することが重要である。				参加団員数				
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項					1 目	2	令和 2年度	令和 3年度	単位
										0	0	人	

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	消防団出初め式事業		① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	143,992 円	
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	消防団の新春恒例行事であり、1月初旬に行なわれる、仕事始めの行事。				なし			事業実績		
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備								② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策
組織名	総務 課		消防・防災 係		課題なし				参加団員数				
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項					1 目	2	令和 2年度	令和 3年度	単位
										102	102	人	

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	消防自動車・ポンプ維持管理事業		① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	6,318,549 円	
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業				なし			事業実績		
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備								② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策
組織名	総務 課		消防・防災 係		課題なし				保有車両台数(うち小型ポンプ積載車数)				
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項					1 目	2	令和 2年度	令和 3年度	単位
										50(34)	50(34)	台	

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	消防団運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	48,959,204 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			消防団員の報酬等の支給 消防団員やその家族を対象とした福祉共済金の支払い。消防組織は、団本部、10の分団で構成され、旧町村単位に方面団を組織している。	なし	事業実績			
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	団員数	
組織名		総務 課		消防・防災 係		新入団員の確保ができず、現職団員の高齢化及び長期勤続が進んでいる。	人員減に対応するための車両削減、詰所の統廃合、組織のスリム化	令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項	1 目			2	565	562	人

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	消防自動車・ポンプ整備事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	42,966,084 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	消防ポンプ自動車1台と小型ポンプ付積載車1台、消防団指令車1台を更新し、消防・防災力の機能維持につながった。	事業実績			
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	整備(更新)台数	
組織名		総務 課		消防・防災 係		車両状況及び登録年数等を考慮し、毎年度更新していく必要がある。	毎年度、2~3台の更新を実施していく。	令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項	1 目			2	2	3	台

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	年末特別警戒事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	130,000 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			火の取扱いに対する警戒心もうすれがちな年末に、消防車などが警鐘を鳴らして町内を巡回し、町民のみなさんに火災予防を呼びかける。	なし	事業実績			
	基本事業	01	防災意識の高揚					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	警戒に対応した団員数	
組織名		総務 課		消防・防災 係		課題なし	なし	令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項	1 目			2	565	562	人

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	消防委員会運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	221,900 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			消防委員会の開催 消防委員会の構成は、有識者4名、消防団員4名からなる。(※消防行政に関する町長の諮問機関)	人口減少・高齢化による消防団の組織スリム化について協議を実施し、本部役員数の削減や交通部の廃止等意見を聴取した。	事業実績			
	基本事業	03	防災体制の強化					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	委員会開催回数	
組織名		総務 課		消防・防災 係		今後の消防団の在り方について、H30.3に町長に答申したが、消防団を中心とした地域防災力をどう維持していくか検討が必要である。	本部役員数を8名から5名に削減することになった。なお、交通部の廃止については今後も協議を進めていく。	令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項	1 目			2	2	1	回

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	防火ポスターコンクール事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	60,526 円							
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		町内の小中学生を対象とした防火啓発活動を通じて、予防消防の大切さを認識させる。	なし	事業実績								
	基本事業	01	防災意識の高揚				ポスター出品件数								
組織名		総務	課	消防・防災	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	2	課題なし	なし	令和 2年度	令和 3年度	単位
												0	131	件	

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000011	防火協会参画事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,000 円							
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		広域消防(西・北消防署)が、事務局となっている団体で、町内事業所等と同様に、町が会員となっている。会員相互の連携と融和、防火意識の高揚を図ることを目的としている。	なし	事業実績								
	基本事業	03	防災体制の強化				会議等参加回数								
組織名		総務	課	消防・防災	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	2	課題なし	なし	令和 2年度	令和 3年度	単位
												2	2	回	

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	消防団詰所維持管理事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,472,454 円							
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団の拠点となる詰所の維持管理に関する事業	シャッター修繕、サッシ修繕、畳表替、排水枺修繕等を実施した。	事業実績								
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備				詰所数								
組織名		総務	課	消防・防災	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	3	改修の要望に基づき行っているが、立て替え等の要望箇所もあり、修繕方法等も検討しなければならない状況にある。	区や消防団の管理の下、必要な修繕を実施していく。	令和 2年度	令和 3年度	単位
												45	45	箇所	

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000020	消防水利維持管理事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,268,451 円							
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		各地区で管理する消防施設(消防水利)の維持管理に関する業務	防火水槽表層面補修、防火水槽内土砂浚深、防火水槽設置場所の斜面崩落対策、消火栓標識等の修繕を実施。	事業実績								
	基本事業	03	防災体制の強化				水利数(修繕した水利)								
組織名		総務	課	消防・防災	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	3	経年劣化により防火水槽、消火栓等の改修要望が多く、全ての要望に対応できていない状況である。	区や消防団から提出される修繕要望に対して、修繕を実施していく。	令和 2年度	令和 3年度	単位
												649(3)	649(5)	箇所	

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	消防団詰所・車庫整備事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,171,000 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団の活動拠点が老朽化しているため、既存の建物を取り壊し、新たに建築する事業	第1分団第1部(後閑)詰所の新築工事を予定していたが建設場所が決定せず繰越となった。第7分団第1.2部詰所(猿ヶ京)の解体工事を実施。	事業実績						
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備				整備した件数						
組織名		総務 課		消防・防災 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	3	令和 2年度	令和 3年度	単位
						老朽化が進み、建て替えの要望が行政区から出ている。	毎年1件程度の更新をする。また、団員が減少しているため詰所の集約も検討していく。				1	0	件

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000013	消防水利整備事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	28,633,000 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設に関する業務	耐震性防火水槽3基を設置し、消防施設の強化を図れた。	事業実績						
	基本事業	03	防災体制の強化				整備(更新)箇所数						
組織名		総務 課		消防・防災 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		期間限定事業	会計	1	款	9	項	1	目	3	令和 2年度	令和 3年度	単位
						消防団や地元行政区が消防水利を必要としても、地権者が迷惑施設として認識するケースもあり、用地確保に苦労する場合もある。	行政区からの要望により、施設整備を検討・工事を実施していく。				3	3	箇所

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	防災行政無線等維持管理事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,080,817 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		防災行政無線(月夜野地区、新治地区)、モーターサイレンシステム(水上地区)維持管理	課題に対する解決策は無いので、最低限の保守で対応していく。	事業実績						
	基本事業	03	防災体制の強化				子局数						
組織名		総務 課		消防・防災 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	4	令和 2年度	令和 3年度	単位
						月夜野・新治地区とも戸別受信機の不調が増加。屋外子局の受信機が生産中止、部品供給も止まり、壊れたら修理不能となる。	新設の防災情報配信システムの維持管理を行う。既設設備が令和4年11月以降は使用が出来なくなり施設が不要となるため子局等の撤去が必要となる。				85	85	基

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000017	防災行政無線整備事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	235,522,303 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		町内全域で統一した防災情報伝達システムを整備する。	携帯電話網を活用した防災情報配信システムの工事を行い整備が完了した。	事業実績						
	基本事業	03	防災体制の強化				整備進捗割合						
組織名		総務 課		消防・防災 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		期間限定事業	会計	1	款	9	項	1	目	4	令和 2年度	令和 3年度	単位
						・莫大な整備費用がかかる。 ・難聴地区の対処方法。	R3年度に整備が完了し、R4年度から運用を開始している。				40	100	%

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000019	防災情報発信事業			① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,985,274 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			群馬テレビデータ放送・登録制メール・テレドームにより防災・防犯情報を広く町民に発信し安全確保に資する。その他、行政情報を配信し情報提供を行う。				群馬テレビデータ放送委託料とテレドーム使用料、携帯メール配信システム使用料の事務事業を集約し防災情報発信事業とし、防災関連情報や新型コロナウイルス関連情報を中心に情報を配信している。				事業実績		
	基本事業	03	防災体制の強化											情報掲載回数		
組織名		総務 課		消防・防災 係		② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	4	なし				10	180	回

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	災害対策用物資配備事業			① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	18,753,041 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			災害時に必要な物資(食料・飲料水・土のう袋等)の備蓄・管理を行う。				新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた施設改修や備蓄品を追加し、災害対策に取り組んだ。				事業実績		
	基本事業	03	防災体制の強化											備蓄数(アルファ米・水・土嚢袋)		
組織名		総務 課		消防・防災 係		② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	4	備蓄食料・飲料水の円滑な更新や、ニーズに応じた備蓄品目の検討を行う必要がある				11300・7512・4200	5600・4584・5100	食・本・袋

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000012	衛星電話維持管理事業			① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	244,470 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			災害時や調査・捜索等の連絡手段として、衛星携帯電話を常時使用できるよう管理する。				衛星の経年劣化によりイリジウムの衛星電話がつながりづらい状況が継続。携帯電話網が拡大し衛星電話を使用する状況が限られているため解約した。				事業実績		
	基本事業	03	防災体制の強化											管理台数		
組織名		総務 課		消防・防災 係		② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	4	課題なし				4	2	台

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	自主防災組織育成事業			① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	940,384 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			地域住民が積極的に防災活動に参加し、互いに協力して地域ぐるみの防災対策を進めるため、自主防災組織の育成を図る。				令和元年度から対象事業の拡充・補助限度額の増額を行い、現状のニーズはまかなえていると考える。				事業実績		
	基本事業	03	防災体制の強化											自主防止組織数(補助制度利用数)		
組織名		総務 課		消防・防災 係		② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	4	本事業を活用する自主防災組織が固定化されており、活用実績がない組織がある。				60(11)	60(9)	組

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	地域防災計画事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,521,464 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	みなかみ町地域防災計画の改訂。 災害対策基本法に準拠した町防災計画の修正及びそれに付随するハザードマップ等の整備を実施する。	行政区から要望のあった情報を反映させ、ハザードマップを作成し行政区ごとに配布を行った。	事業実績		
	基本事業	03	防災体制の強化			防災会議の開催		
組織名		総務 課	消防・防災 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業	会計 1 款 9 項 1 目 4	地域防災計画改訂を行い、速やかにハザードマップの更新を行う必要がある。	令和 2年度	令和 3年度	単位	
				地図情報や災害危険箇所の最新情報を掲載している。	0	0	回	

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000015	防災広場管理事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,000 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	防災広場(旧衛生センター跡地)の管理	なし	事業実績		
	基本事業	03	防災体制の強化			管理面積		
組織名		総務 課	消防・防災 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業	会計 1 款 9 項 1 目 4	課題なし	令和 2年度	令和 3年度	単位	
				なし	15413	15413	㎡	

令和 年 月 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	災害見舞金事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,000 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	町内で発生した災害に際し、必要に応じて被害者見舞金(弔慰金)を支給し、同情の意を表すと共に、再起されるよう激励する。	特になし	事業実績		
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進			支給件数		
組織名		町民福祉 課	障害・福祉 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1	課題なし	令和 2年度	令和 3年度	単位	
				特になし	8	2	件	

令和 年 月 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	災害弔慰金支給事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	38,694 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	事務を群馬県市町村総合事務組合で共同処理し、災害弔慰金を支給する。その事務の共同処理の負担金として支出している。	特になし	事業実績		
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進			支給件数		
組織名		町民福祉 課	障害・福祉 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業	会計 1 款 3 項 3 目 1	課題なし	令和 2年度	令和 3年度	単位	
				事務の所管課を検討する	1	0	件	

令和 年 月 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,154,454 円			
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			群馬県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の町負担金の支払い事業 「急傾斜地崩壊対策事業」とは、急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地の崩壊を防止するための事業	地元要望等の把握に努めた。	事業実績				
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					負担金支払対象事業箇所				
組織名		地域整備 課		土木 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	1	目	1	令和 2年度	令和 3年度	単位
県が事業主体となる事業のため、事業の進捗状況により町の負担額が増減する。										円滑な事業運営に向けて、県と地元の調整等に努める。		
										7	5	箇所

令和 年 月 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	土木施設災害復旧事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	133,666,903 円			
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			測量・設計委託を行い、査定設計書を作成し国の査定を受け、実施設計書を作成の上群馬県の審査を受けるとともに、交付申請等の事務を行い、工事を発注及び施工管理を行い復旧事業を完了させる。	豪雨により発生した災害箇所について、国庫負担金の申請を行い、復旧に努めた	事業実績				
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					災害復旧箇所数				
組織名		地域整備 課		土木 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	11	項	2	目	1	令和 2年度	令和 3年度	単位
近年の局地的集中豪雨により、予想を上回る災害が発生する。										いつ起こるか分からない災害に対し、対応できるよう適正な人員配置や技術向を図る。		
										9	17	箇所

令和 4 年 7 月 12 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	耐震改修等事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,005,000 円			
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく住宅・建築物耐震化事業を行う。	耐震義務付け建築物の追加はなかった。	事業実績				
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					派遣回数・補助金交付件数				
組織名		地域整備 課		都市計画 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	5	目	1	令和 2年度	令和 3年度	単位
国及び県は耐震診断義務付け住宅及び建築物の対象を徐々に拡大しており、住宅・建築物所有者の合意や予算の確保が課題である。										耐震義務付け建築物等が追加された場合には、所有者に対し丁寧に説明を行い理解、協力が得られるよう最善を尽くす。		
										1(ホテル)	0	回・件